



発行所 株式会社 ホンマ電機
 神奈川県相模原市上鶴間1丁目12-1
 電話 042(746)1616(代)
 ホームページ [ホンマ電機](http://www.honma.co.jp) 検索
 発行責任者 本間 俊三

今、注目

青色防犯灯で安全・安心の街に

まず奈良県警察本部が注目 全国各地に伝播

そもそも青色防犯灯がなぜ注目を集めるようになったか、この経緯を説明しましょう。

平成十二年、イギリス北部の都市「グラスゴー」で、景観改善のために街路灯をオレンジ色から青色電灯に変えたところ、犯罪発生件数が、年間一万件以上減少したことに始まります。

このことが世界的に注目され、日本では平成十七年六月に奈良県で最初に設置され、今、全国にその取り組が広まりつつあります。奈良県警本部(滝亮司氏の資料から概要を紹介)します。

犯罪状況と犯罪抑止対策

奈良県内の刑法犯認知件数が平成十四年、三万二〇一七件と戦後最多を記録。以後犯罪抑止総合対策を進めた結果、平成十七年には二万二五五五件となり、三年間で三三%、一万〇六五二件の犯罪が減少しました。

取り組みの経緯

平成十五年、イギリス北部の都市「グラスゴー」の事例を知り、カラーセラピストでカウンセラーの元永しずか氏から「青色」の元永しずか氏から「青色」には、副交感神経に作用して人を落ち着かせる鎮静効果と、心理的に人を冷静にさせる傾向がある」などの意見や資料提供を受け、検討を開始しました。



イギリス「グラスゴー」での青色街路灯

取り組みの状況

まず、自主防犯意識が高く、防犯活動が活発な奈良市内の秋篠台住宅地をモデル地区として、十七年六月に全国で初めて七基の青色防犯灯が設置されました。十八年には県庁周辺をはじめ県内九市四町一村二十三か所の地域に五百七十二基設置されました。青色防犯灯には多少の違和感をもつ人もありましたが、おおく住民には好評のようであり、防犯効果については、専門家や照明学会などの科学的検証も始まりました。

結び

自主防犯意識が高く監視の目のある地域に、プラスして青色防犯灯を設置する複合的な防犯対策を行えば、抑止効果はさらに高まると期待できます。青色防犯灯によって犯罪の発生を一件でも抑止し、被害者が一人でも少なくなり、犯罪の被害が減少するのであれば幸いです。と結んでいます。

今後の展望

これまでも、色と人間心理の関係は研究され一定の説が定着しています。しかしこの度の街路灯照明と犯罪抑止効果に関して、科学的裏付けはこれからでありましょう。

一方、青色には人を興奮させる働きもあることから、事件や火事の現場での赤色灯は、やはり馬対策としても問題ではと私は考えています。今後、青色が安全・安心の色として注目されるようになるかも知れません。

2008年 私の提言

取締役 三 本間 俊三
 代表取締役 本間 俊三

平成十九年度は、経営者にとっては多くの教訓を得た年であったといえます。食品に関する表示の偽装、産地や内容の偽装など、事件を起した企業はいまごろなっているのか、たまたま断片的に報道されるだけで、次第に記憶から消え去ろうとしています。しかし、企業人にとっては決して忘れてはならない多くの事を教えられた年であったと同時に、もう少し突き詰めて考える必要を私は感じています。それは、事件発覚後に返品や自主回収された商品の山の如く、経営者が心しなければならぬのは偽装や不正を行えば社会的信用を失い、必ず経営上の制裁を受けることは当然として、同時に多くの資源やそれまでに費やしたエネルギーをも無駄にして

食品偽装で学んだこと「本末転倒のもったいない」

忘れてしまいます。

しかし、その事件の陰で多くの貴重な資源と、製造過程での多量なエネルギーを無駄にした経営者の責任についても、我われは決して見過ごしてはならないと思います。

口付を改めたいとする「もったいない」の口実を、消費者を無視した本末転倒としかいえないものがあふれ



年であつたと同時に、もう少し突き詰めて考える必要を私は感じています。それは、事件発覚後に返品や自主回収された商品の山の如く、経営者が心しなければならぬのは偽装や不正を行えば社会的信用を失い、必ず経営上の制裁を受けることは当然として、同時に多くの資源やそれまでに費やしたエネルギーをも無駄にして

忘れてしまいます。

しかし、その事件の陰で多くの貴重な資源と、製造過程での多量なエネルギーを無駄にした経営者の責任についても、我われは決して見過ごしてはならないと思います。



おひま 近況報告

このイメージマークは「おひま」のキャラクターとして登録されています。

☆会社の親睦旅行

昨年十月九日、社員十七名が浜名湖錦山寺温泉へ泊旅行しました。途中、鍾乳洞で有名な竜ヶ岩洞へ立ち寄りしました。翌日、御前崎市にある中部電力の浜岡原子力館を見学しました。



中部電力の浜岡原子力館を見学

☆クリスマス電飾

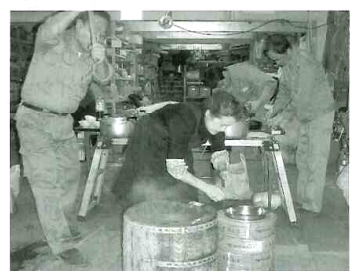
恒例となったクリスマス電飾を、昨年十二月から年明けまで会社の屋上に設置しました。社員が仕事の合間を見て製作、夜の十八号線走るドライブには楽しんで頂けたと思います。



華やかなクリスマス電飾

☆恒例の餅つき

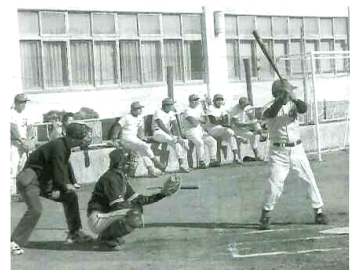
暮れの仕事納めと社員の慰労をかねて餅つきパーティを昨年十二月二十八日に開きました。社員の家族をも交えて、つきたての餅や豚汁を食しながら賑やかに年の瀬を楽しみました。



和気あいあいと餅つき

☆初のソフトボール対抗試合

チーム結成後、初めての試合を二月十七日(日)、大和市立中央林間小学校で行い、相手の中央林間の「新生クラブ」には大差で負けましたが、試合後は楽しい懇話会で盛り上がりました。



ソフトボールで社員はハッスル

相模原電気工事組合賀詞交歓会
一月二十三日(三)時より橋本「浜陣」

来賓には山口相模原市副市長、日比野東京電力相模原支社長、轟岡東電気保安協会相模原営業所長、名取神奈川県電気工事工業組合理事長、松下電工(株)などのメーカー各社、篠崎源太郎、木下福重各相談役ら多彩な方々が出席。参加者は約八十名でした。



にぎやかに談笑する組合員たち

来賓の挨拶で東京電力日比野氏は、昨年の中越地震で被害を受けた柏崎刈羽原発の経過と現状を話され、一日も早い復旧に努力されていることを、保安協会轟氏は調査機関も競争時代に入ったので、調査の信頼性の確保が、科せられた課題であると語られました。

昨年五月から当組合理事長を務める本間社長は、業界の発展には組合の強化拡充が重要、さらに一技術導人による経営の改善も急務であり、また全日本や全関東が推進する「提案型技術営業」にも取組む必要性を説きました。懇親会での話題は、何といても景気の先行き、建築基準法改正に伴う電気工事業界の受けた影響など多岐に亘りました。

ホンマ電機の社会貢献

弊社代表本間俊三が社会貢献として取り組んできましたテーマの中核となる活動の現況を紹介いたします。

- ① JR 町田駅南口「たんぼ」その後
かつては神奈川県内三大風俗(買春)街と言われたこの一帯も、今では表立って営業する店は軒も無くなりました。これを後戻りさせてはならないと、市民と警察、相模原市が一体となった新たな活動が展開されることになりました。二年前に相模原市が取得してあった土地に、市は昨年十二月二日、二十四平方メートルの「さがみはら安全安心ステーション」を建設しオープンしました。この民間交番を市民も支えようと、四十名の市民が集い「民間交番サポート隊」として二月十六日に結成されました。このことは、読売・朝日の各新聞
- ② 相模原災害ボランティアネットワーク活動
災害ボランティアは、十三年前の阪神淡路大震災で大きな貢献をしたと同時に、新たな問題点も露呈しました。この反省から、より望ましいボランティアを普及から育成する必要性と、災害時にボランティアをコーディネートするコーディネーターの育成が強く求められました。

当ネットワークは、普段の活動の中で相模原市内中学校の要請に基づき出前講座に協力しています。内容は写真のようにブルーシートを使った仮設テントの設置で、災害時に役立つだけでなく、いざというときには、身の周りにあるものを使い、工夫しながら生き延びる知恵を働かすことが大切と教えています。



民間交番サポート隊



仮設テント設置の指導

Morisia内肉処大久保 HANA-YA 電気工事

BUSINESS フィールド

今話題の津田沼「Morisia」(モリシア)として、三月にオープンする「肉処大久保」が開店。二月に発表していました。弊社はひらた店装を、ここでは地下三階地上十二階建て、延べ床面積約九万九千平方メートルの大型複合施設で、今後はスーパーや電気工事施工例ととも「Morisia」をまず紹介します。

同店が「津田沼サンペディック」として、ダイエーをキーテナントとした運営を行っていましたが、メインテナント撤退後、野村ホールディングスが、私募ファンドを活用した大型商



ほぼ完成した「肉処大久保」

「Morisia」の全景

「HANA-YA」の電気工事が完了、三月五日、引き渡しの運びとなりました。

お客様紹介 54

企業ルポ

EBRAIN エブレン株式会社
 ISO9001:2000
 ISO14001:2004
 PERRY JOHNSON REGISTRARS, INC. Certified
 本社 〒192-0032 東京都八王子市石川町2970-6 TEL.042-646-7171



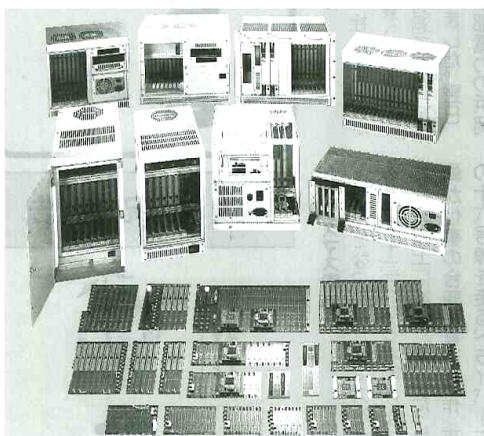
代表取締役社長 上村 正 人 氏

FAX 042-644-8831
 URL <http://www.ebrain.co.jp>
 E-mail ebrain@ebrain.co.jp
 八王子事業所 大阪事業所 入間事業所 蘇州惠普聯電子有限公司

本社の正門からの外観



同社が開発した産業用コンピューター製品群



エブレン株式会社
 ・設立 昭和48年10月22日
 ・資本金 1億4,301万円
 ・代表取締役社長 上村正人氏
 ・年間売上高 45億4,800万円
 ・事業所数 4ヶ所
 ・社員数 150名
 ・事業内容 産業用電子機器や工業用コンピュータのバックプレーンとシステムシャーシーを中心に、電子機器本体まわりの開発・試作から量産まで対応するメーカー

豊かな社会において人々が安全で快適な生活を享受するには、社会的な産業基盤(インフラ)の整備は必要不可欠です。このインフラを支えているのが産業用電子機器であり、大規模なシステムが、一般の人々の見えないところで稼働しています。

エブレンは社会を支えるシステムの中で活用されるこれらの電子機器の設計・開発・製造に携わり、

日本を代表する電子機器メーカーとの取引によりグローバルに製品の普及を図り、世界の高度情報化社会への貢献を果たしています。

EBRAINの社名はEがエレクトロニクス、BRAINは頭脳より命名。上村社長は「技術の進歩と共に世の中は変わる!自分の技術を広く世の中に役立てるチャンス」と某大手電気メーカーから29歳で独立。昭和61年7月、開設地の東京都中野区から現在地に移転。事業拡大と共に開所した四事業所の全てに、品質と環境ISOを取得。

製品の製造は、携帯電話の局装置等の通信関連が50%、医療用映像装置(CTスキャナー・MRI)15%、交通ではETCや列車制御装置等15%。他に防衛装置、半導体製造装置等。

同社の製品は独自の設計・開発力による高付加価値の多品種少量生産で他社の追随を許しません。多種少量生産であっても、いかに低コスト化を実現するかは重要な

課題ですが「多種少量生産で量産効果を出す仕組み」これが同社の強みです。

エレクトロニクスの進歩は秒進分歩。今やデジタル化からIT化、IP(通信の規格)化へと進みつつあります。「人々のコミュニケーションにコストがかからなければ、もっと良い社会になる」世界中の人々の通信コストが限りなくゼロに近づくような製品を作りたい。将来は、アジアの貧しい人々に豊かで快適な情報社会の仕組みをもたらす一翼を担いたいと、上村社長。

ホンマ電機は、同社の関東圏にある全事業所の保守保全を担当。



バックプレーン自動組立ライン